

平成 27 年度教職大学院派遣研修報告書

派遣者番号	27K26	氏名	森村 美和子
研究主題 —副主題—	特別支援教育の視点を生かした通常の学級への支援 —インクルーシブ教育における新しい通級の在り方の検討— (Q-U と UDL を活用した学級集団へのアプローチと合理的配慮の支援)		
所属校	狛江市立緑野小学校	派遣先	早稲田大学教職大学院

項目	内容
I 研究の目的	<p>文部科学省(2012)は、インクルーシブ教育システムの構築のため、特別支援教育を着実に進めていく必要があると述べている。平成28年度から、障害者差別解消法施行を受け公立学校においては、合理的配慮の提供が義務となる。東京都教育委員会(2015)は、同年度から教員が巡回して実施する特別支援教室の全公立小学校への順次導入を行う。今まで以上に通級の担任には、特別支援教室での指導と合わせて、在籍学級での支援が求められていると言える。一方、学校組織の年齢構成も若手教員が増加の状況が生じつつある。上記から、通級の担任は、在籍学級での個別の支援に加え、学級集団へのアプローチや合理的配慮の提供に向けた担任支援も必然的に今一層求められるのではないだろうか。本実践では、学級集団へのアプローチと合理的配慮の提供の視点から、教員へのコンサルテーションを通して、インクルーシブ教育における新しい通級担任の在り方を検討していく。</p>
II 研究の方法	<p>対象学級と担任：公立小学校第3学年X組の担任A教諭（教職経験約2年）へのコンサルテーションを行う。時期：平成27年6月～11月実践期間15日間</p> <p>方法：Q-U（楽しい学校生活を送るためのアンケート、以下Q-Uとする。）、セルフマネジメントツール、行動観察を活用した。</p> <p>1 Q-U, 河村茂雄 事前事後の2回実施。Q-Uとは学級集団をアセスメントするための補助ツール。</p> <p>2 セルフマネジメントツール 小林・古田島・長澤, 2009, セルフマネジメントツール 計2回実施。UDLの理論を基盤としたセルフマネジメントツール（小林, 古田島, 長澤2009）の中の「クラスの学習の様子チェックリスト」「教師用授業改善チェックリスト」を使用した。「学びのユニバーサルデザイン（以下UDL）」とは、すべての学習者に対する学びの実現をめざしたカリキュラム開発のための枠組みである（CAST, 2011）。</p>
III 研究の結果	<p>○ 実践内容</p> <p>1 学年間の情報共有—コンサルテーションの土台作り— 学年団の担任との関係形成や学年・学級の実態把握を行うことを中心にした。</p> <p>2 学級集団へのアプローチ 学級集団のアセスメント（行動観察とQ-U） Q-Uのアセスメント1回目の結果では、学級生活満足群が全国平均を下回り、</p>

	<p>学級生活不満足群が全国平均の上回る状況だった。不満足群の不応感が強まった状況や学級規律と人間関係の不安定さ、教師の指示が通らず、学習意欲の低下が見られる等、Q-Uの結果と行動観察状況が一致していた。まず「ルールの確立」を重点に行うこととした。</p> <p>3 担任へのアプローチーセルフマネジメントツールとICTの活用ー</p> <p>「クラスの学習の様子チェックリスト」で、クラス内に増やしたい行動の優先順位を決めた。A教諭は第一に「聞く力」を重点項目に選んだ。そこで次に「教師用授業改善チェックリスト」の「話の聞き方」シートをつけると意識していなかったものとして「簡潔な説明」「視覚の手がかり」「授業に複数の活動」が上がった。そこで視覚支援では、A教諭が興味をもっていたICTの活用を行うことにした。学校に設置されているタブレット端末(iPad)と書画カメラを使用した。今まで、口頭で説明していた部分に写真や動画を使用したり、時間をタイマーアプリで表示したり、漢字の練習では、iPadのアプリ「漢字筆順辞典」を使用した。事後のチェックシートの結果より担任の自己省察力の向上が見られた。</p> <p>4 個へのアプローチー合理的配慮の提供ー</p> <p>○ 読むことに困難があるB児への合理的配慮</p> <p>B児は、読むことに困難さがあり、学習意欲も低下していた。通級や専門機関で行ったアセスメントや本人の自己理解、保護者の同意もあり、音声読み上げの合理的配慮を実施した。音声読み上げペンを使用し、国語のテストを受けた。音声読み上げペンなしの国語のテストで平均26点だったのに対し、音声読み上げペン使用では、平均が76点と上昇した。</p> <p>5 Q-Uの結果</p> <p>Q-Uの結果では、学級生活満足群において、6月が27%だったのに対し、11月が45%と18%増え、全国平均を上回った。学級生活不満足群では、6月が39%だったのに対し、11月が18%と21%減り全国平均を下回った。6月から11月の得点の平均値について、統計的な比較のためt検定を行った。その結果「承認得点(6月<11月)」で5%水準で「被侵害得点(6月>11月)」では、0.1%水準で有意差が見られた。行動観察の結果とも一致しており、授業中の立ち歩きがなくなり、落ち着いて授業に参加する児童の姿が増え、トラブルも少なくなっている。</p>
<p>IV 考察</p>	<p>学級全体が落ち着いてきたことが行動観察やQ-U尺度の結果から分かり、コンサルテーションに一定の成果があったと言える。実践を通して担任の主体性を大切にし、自信を付け、取り組めるようなコンサルテーションが結果につながった。課題は、コンサルタントの専門性の育成である。状況、人、環境に応じた柔軟なコンサルテーションを提供するには幅広い専門知識やコミュニケーション能力が必要である。通級担任も若手が多い中、専門性をどう向上させていくか、またコンサルテーションの時間をどう作っていくかが課題と言える。</p>